

変わるエネルギー地政学、インフラ関連株の魅力



- ポイント**
1. 下落局面で強いインフラ関連株、インカム収益が下支え
 2. マクロ経済と機関投資家需要によるインフラ株への追い風
 3. 変わるエネルギー地政学、米国産LNG輸出は5倍に！

1. 下落局面で強いインフラ関連株、インカム収益が下支え

世界株式を10%以上、上回る上昇

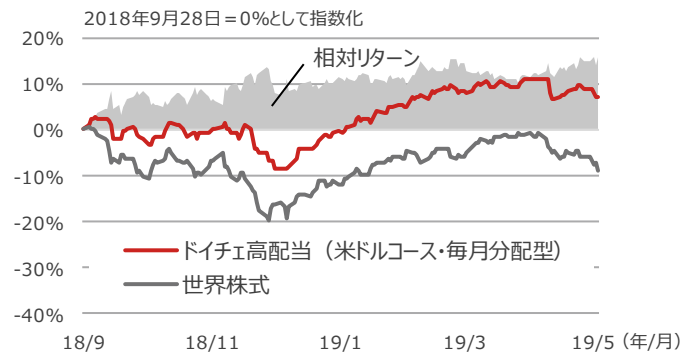
2018年10月以降、米中貿易戦争を背景に経済面や政治面での不透明感が高まる中、株式市場は大きく下落し、変動性が高まる局面が散見されています。このような局面で、規制や長期の契約で守られていることが多いインフラ関連株のリターンは、伝統的な株式指数を大きく上回りました。

5月末現在、当ファンドの米ドルコース（毎月分配型）の基準価額（分配金再投資）は、2018年9月末比で+7.0%と、同期間の世界株式指数の▲8.9%を大きく上回っています。

インカム収益と値上がり益のバランスが魅力

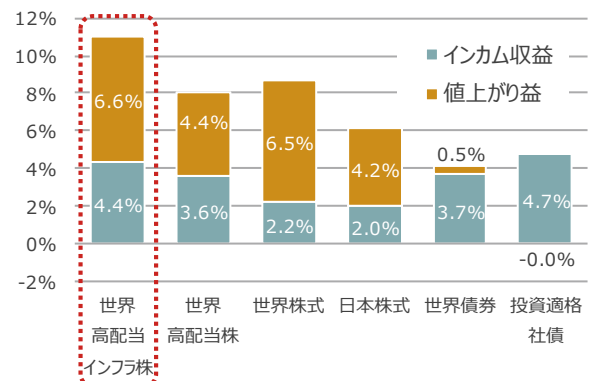
インフラ関連株は、日常生活および経済成長に必要な不可欠なインフラ資産を保有・運営しているため、安定的な業績が見込まれ、それを背景に債券と同程度のインカム収益が期待でき、一方で安定的な成長も見込めることから、株式と同程度の値上がり益も期待できます。このバランスの良さがインフラ関連株の大きな魅力の一つです。

基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2018年9月28日～2019年5月31日、日次
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）
基準価額（分配金再投資）については、6ページをご参照ください。
世界株式：MSCI World Index（トータルリターン、円換算ベース）
（出所）ブルームバーグおよび野村アセットマネジメントのデータを基に
ドイチェ・アセット・マネジメント作成

各資産のトータルリターン分解



期間：2002年12月31日～2019年4月30日、年率換算
使用した市場指数は、5ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
（出所）FTSE Fixed Income LLC、ブルームバーグのデータを基に
ドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. マクロ経済と機関投資家需要によるインフラ株への追い風

景気サイクルの中盤から後半に強み

昨年後半以降、これまで加速し続けてきた米国のGDP（国内総生産）成長率も減速局面に入り、足元のマクロ経済環境は、リセッション（景気後退）には至らないものの、景気サイクルの中盤から後半に差し掛かっていると考えられます。GDP成長率が加速している局面では、概ねどの資産クラスもプラスのリターンをあげることができますが、GDP成長率が減速している局面では、伝統的株式の過去のパフォーマンスは冴えないものとなりました。

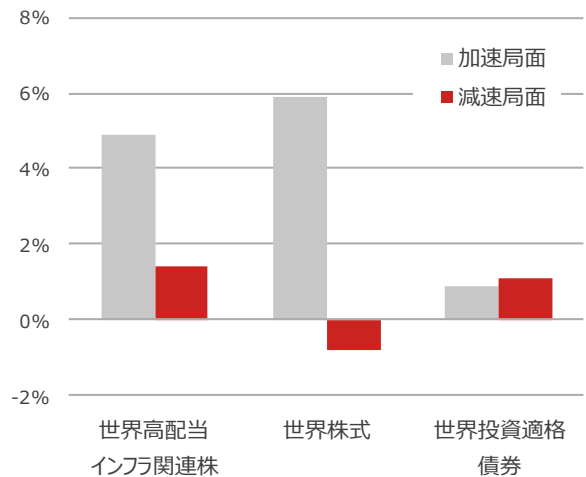
こういった局面でもインフラ関連株は、安定的な業績を背景に相対的に高いリターンをあげることができ、高いインカム収益の下支えもあり、投資家に選好されやすい資産クラスであると考えられます。

機関投資家の旺盛な投資需要

機関投資家や年金基金の資金がインフラ資産に集まっていることにも注目しています。実物インフラファンドへの資金流入額はここ数年で大きく伸び、今後投資しなければならない待機資金が膨れ上がっています。

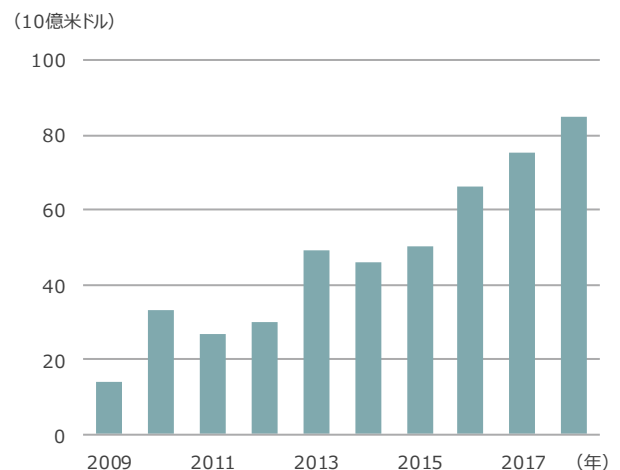
この資金の一部が上場インフラ関連株の買収に向かう事例も散見されます。直近では5月に、米国パイプライン企業であるバックアイ・パートナーズがIFMインベスターズに、前日引値に対し27.5%のプレミアムで買収されることが発表されました。質の高いインフラ資産を保有している企業は、今後も買収ターゲットになると考えられます。

GDP成長率の加速／減速局面のパフォーマンス



期間：2002年12月31日～2019年3月31日、四半期平均
 加速局面：GDP成長率（前年比）が前四半期対比で加速している局面
 減速局面：GDP成長率（前年比）が前四半期対比で減速している局面
 使用した市場指数は、5ページ「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
 （出所）各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

実物インフラファンドの資金調達額



期間：2009年～2018年、年次
 （出所）各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 変わるエネルギー地政学、米国産LNG輸出は5倍に！

アジア・欧州がLNG需要を牽引

経済成長などにより、今後も中長期的にエネルギー需要は伸びると考えられています。特に天然ガスの需要が最も拡大し、2035年までの需要増加量の40%以上を占めると考えられています。

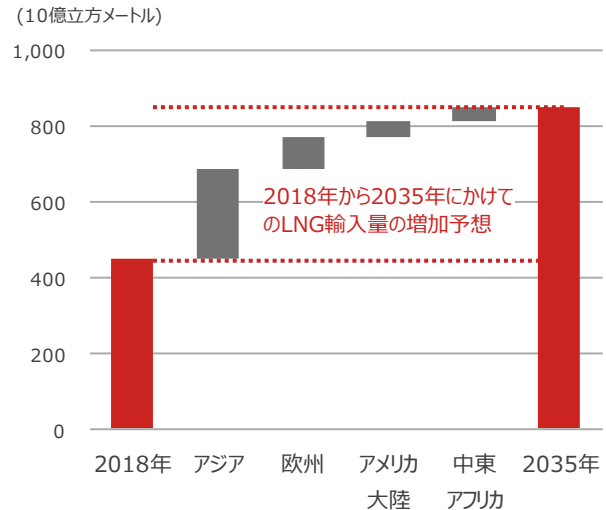
温暖化ガス削減の動きを背景に、天然ガスは環境に優しい化石燃料として注目されており、石炭からガスへの発電エネルギーの転換が急速に進むと予想されています。地域別では、経済成長が予想される一方、環境汚染も問題となっているアジア地域に加えて、環境政策先進国である欧州でも大きく拡大すると見込まれています。こういった地域ではLNGの形で天然ガスを輸入する必要があり、LNG需要が大きく拡大すると見込まれています。

競争優位性を有する米国産LNG

この需要拡大に応じることができる主要国が米国です。米国は2010年代前半から続くシェール革命により、既に世界最大の天然ガス生産国となっており、今後の生産量も2025年までに約50%増加すると予想されています。

米国では天然ガスを液化するLNG施設が多数稼働し始めることにより、2025年にはLNG輸出が2018年比で約5倍になると見込まれています。米国産LNGは、米国内の天然ガス価格に連動することや、産出コストが安い、転売制限がないといったことなどから、LNG輸出市場におけるシェア拡大が見込まれています。また、米国政府も貿易赤字解消に向けた戦略物資としてLNGを考えており、政府からの非常に強い後押しがあることも追い風になると考えられます。

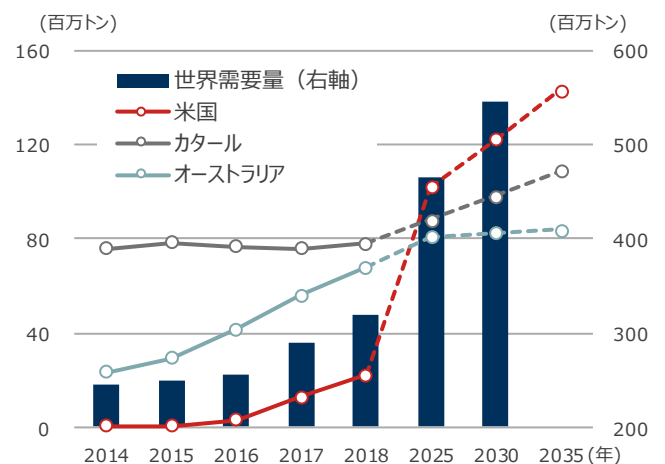
地域別LNG（液化天然ガス）の輸入量予測



期間：2018年～2035年

(出所)「Shell LNG Outlook 2019」を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

世界のLNG需要と各国の輸出額



期間：2014年～2035年、年次

2025年、2030年、2035年はWood Mackenzie予想。

(出所) 各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Fund manager Voice ～運用担当者より～



マノジ・パテル (Manoj Patel)

インフラストラクチャーの魅力

2011年にDWSに入社し、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信」の運用に携わるようになって以来、毎年この時期に来日しています。今年は6月10日の週に日本に滞在し、数多くのお客様や投資家の皆さまとミーティングを致しました。

インフラストラクチャーという資産クラスは、元々機関投資家からの投資需要が大きかった領域で、個人投資家は投資することが難しい資産クラスでした。機関投資家が投資を行なっている実物インフラと同様の資産を保有・運営する企業に投資することで、これに匹敵する高水準で安定的なリターンを個人投資家の皆様に享受して頂くべく、前職時代に「Brookfield Global Infrastructure Yield Index」というインフラ関連株指数を開発致しました。

当ファンドで投資しているインフラ関連株は、我々の日常生活や経済成長に必要な実物インフラ資産を保有・運営し、そういったインフラ資産は長期の契約や規制によって守られていることが多く、非常に安定的な業績をあげることができます。

インフラ関連株運用業務歴16年

リーフ・アメリカ・エル・エル・シー
インフラ関連株運用チーム共同責任者
「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信」共同運用責任者

○好きなスポーツ

バスケットボール、サッカー

○日本での過ごし方

今回は豚骨ラーメンに初挑戦しました。焼肉もおいしかったです。食べられる寿司ネタも毎年少しずつ増えてきています。

また、参入障壁が高いことから、高い利益率を獲得でき、インフレにも強いという特徴があります。伝統的な株式とは異なるビジネスモデルであることが多いため、伝統的な株式との相関が低く分散効果の高い資産クラスであることも特徴です。特に、日本株との相関が非常に低いことから、ぜひ日本の投資家の皆様に投資して頂きたい資産クラスであると考えています。

様々な成長ストーリー

インフラ関連株には、大きくエネルギー・通信・輸送・規制公益の4つのセクターがあります。最も注目しているのは、今後のLNG輸出増の恩恵を受けられる米国パイプライン企業を中心としたエネルギーインフラですが、その他のセクターにおいても魅力的な成長ストーリーがあります。

通信インフラは5Gの普及に伴う成長、輸送インフラはコンセッション方式による民営化の拡大、規制公益インフラは老朽化施設の更新投資需要と、各セクター固有の成長ドライバーがあり、グローバルのメガトレンドを享受できる資産クラスであると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

世界高配当インフラ関連株：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Yield Index

世界高配当株：MSCI World High Dividend Yield Index

世界株式：MSCI World Index

日本株式：東証株価指数（TOPIX）

世界債券：FTSE世界国債インデックス

投資適格社債：ICE BofAML Global Corporate Index

世界投資適格債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（世界の投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。）

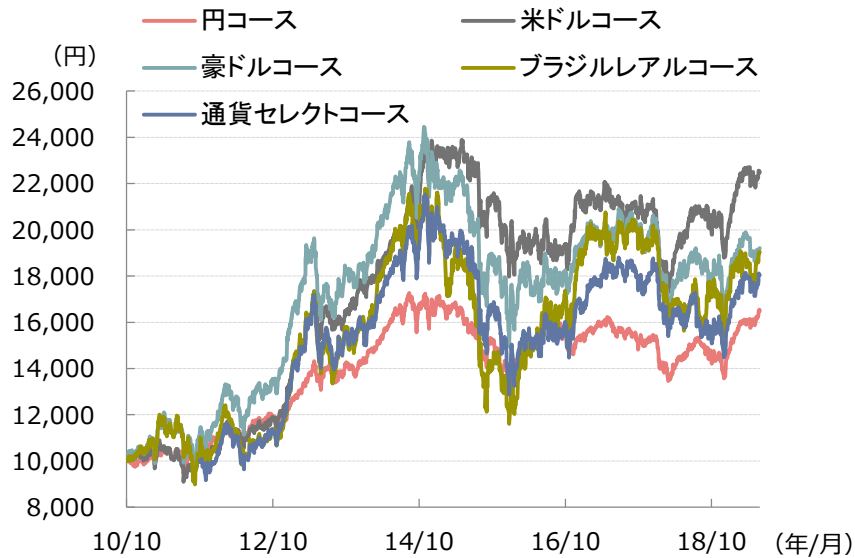
<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Yield Index」は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。
- MSCI World High Dividend Yield Index、MSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「ICE BofAML Global Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの運用状況

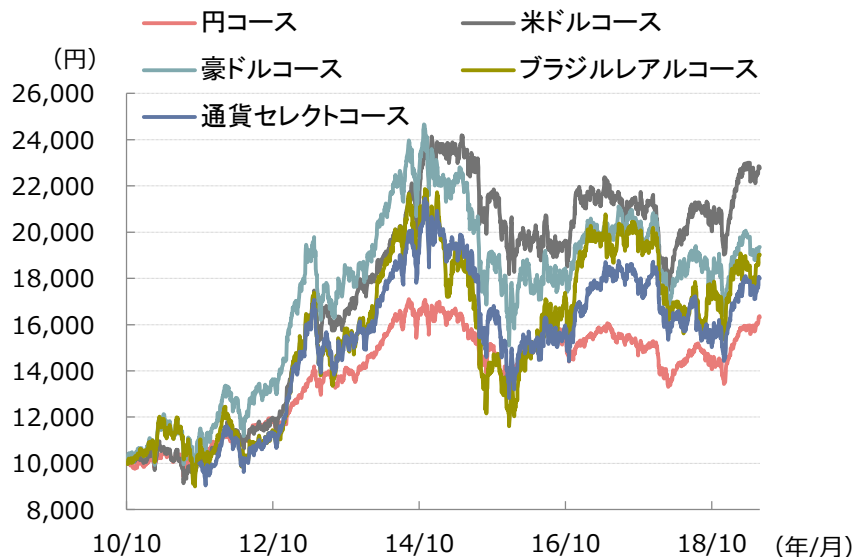
期間：2010年10月28日（設定日）～2019年6月25日、日次
*「通貨セレクトコース」の設定日は2011年10月27日です。

<毎月分配型> 基準価額（分配金再投資）の推移



<年2回決算型※> 基準価額（分配金再投資）の推移

※「マネープールファンド」を除きます。

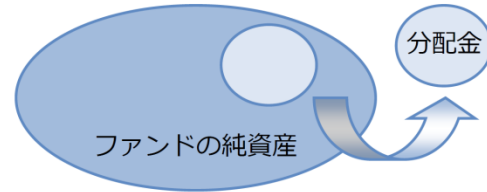


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



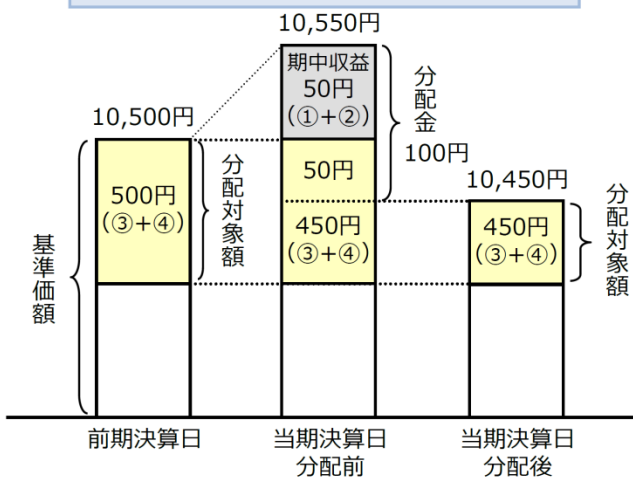
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

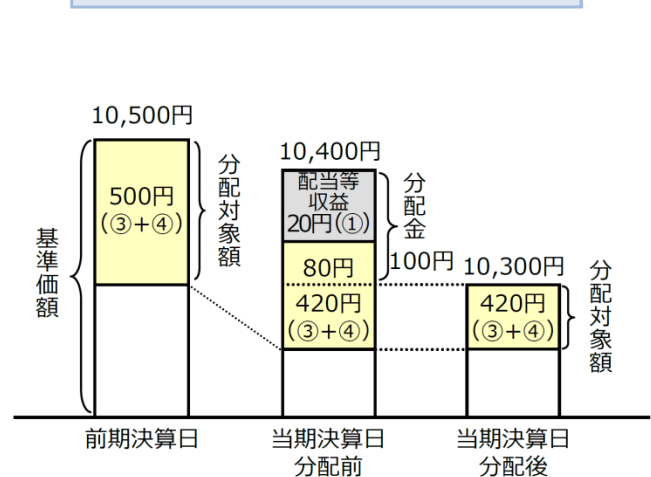
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

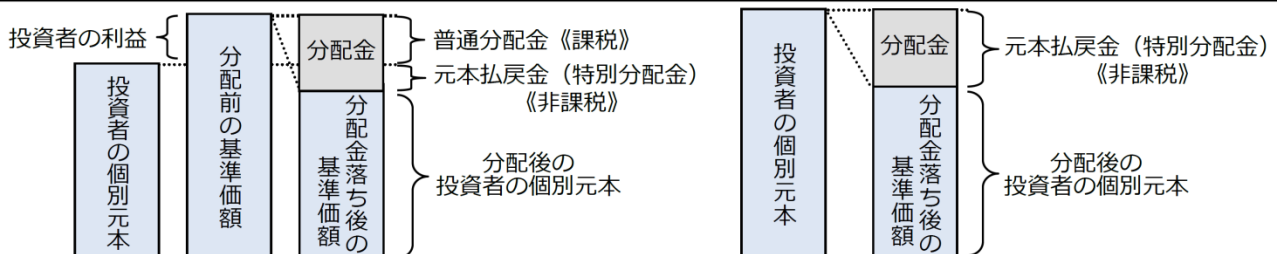


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※ 投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる5つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））およびマネープールファンド（年2回決算型）の11本のファンドから構成されています。

●各コース（マネープールファンドを除く5つのコースを総称して「各コース」といいます。）

◆信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆世界各国のインフラ関連企業^{*1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{*2}等を実質的な主要投資対象^{*3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{*4}にも実質的に投資を行ないます。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目録見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資を中心とします^{*6}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象^{*7}とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

◆年2回決算型

原則、毎年3月および9月の20日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド（年2回決算型）」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース（通貨セレクトコースを除く）
2025年9月22日まで（2010年10月28日設定）
【通貨セレクトコース】
2025年9月22日まで（2011年10月27日設定）
【マネープールファンド】
2020年9月23日まで（2010年10月28日設定）
【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則、3月および9月の20日。
休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- 決算日および収益分配 【各コース】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額
- ご購入単位
- ご換金価額 【各コース】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・サンパウロの銀行（ブラジルリアルコースのみ）
・ブラジル商品先物取引所（ブラジルリアルコースのみ）
・ロンドンの銀行（通貨セレクトコースのみ）
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24% [*] （税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.8964% ^{*1} （税抜年0.83%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース（通貨セレクトコースを除く）：年1.8964% ^{**2} 程度（税込） ・「通貨セレクトコース」：年2.0464%程度 ^{（注）*3} （税込） （注）純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594% ^{*4} （税抜年0.55%）以内（2019年6月7日現在年0.001188% ^{**5} （税抜年0.0011%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、※1が年0.913%、※2が年1.913%程度、※3が年2.063%程度、※4が年0.605%、※5が年0.00121%となります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは **野村証券**

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。